

事業評価個票（事業実施：令和2年度）

（様式2）

事業名	高齢運転者交通安全対策強化推進事業費					活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
部局名	防災くらし安心部						活動実績	事業者数(累計)	485									
担当課名	消費生活・地域安全課							当初見込み	事業者数(累計)	100	200	300	300					
事業開始年度	令和2年度		事業終了(予定)年度	未設定			活動実績											
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱4] 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり [政策2] 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化					成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年			
	施策	[施策2] 交通事故防止のための取組みの強化						成果実績	死者数	30								
目標指標	交通事故死傷者数		令和6年:5,000人以下(暦年)			目標値		死者数	30人以下	未定	未定	未定	未定	未定				
事業の目的	70歳以上の運転免許保有者は30年間で約8.4倍となり、高齢運転者による重大事故が発生していることから、自動車に頼らざるを得ない地域の実情を考慮しつつ、高齢運転者の交通安全対策を強化し、県民の安全・安心を確保する。					達成度		%	100%	次期山形県交通安全計画の策定を踏まえて今後設定								
事業概要	<p>①運転免許自主返納支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証の自主返納をしやすい環境づくりを促進し、高齢者の交通事故防止を図る。 ・運転免許証を自主返納した高齢者支援のため、様々な特典やサービスを受けられる協賛事業者の募集・登録 【実施事業】・協賛店募集チラシ5,000部、サポート事業周知チラシ12,000部作成 ・協賛店ステッカーを600部作成 <p>②自転車利用者安全・適正利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証を自主返納した高齢者が自転車を利用することが見込まれるため、高齢の自転車利用者に対する自転車の安全で適正な利用についての周知啓発 【実施事業】・高齢者向けに分かりやすいパンフレットを作製し、高齢者の交通安全教室等を活用し、幅広く周知 					成果実績												
						目標値												
						達成度	%											
						達成度	%											
活動指標及び成果指標設定の考え方																		
活動指標は、本事業による運転免許自主返納支援の協賛事業者数を設定した。成果指標は、第10次山形県交通安全計画の計画期間である令和2年までに、交通事故による年間の24時間以内の死者数を30人以下（政府の第10次交通安全基本計画に示す目標の概ね1%）と設定した。																		
事業所管部局による評価・検証（令和3年7月）																		
項目																		
評価																		
評価に関する説明																		
事業の必要性	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。					A	市町村では、運転免許証を返納した場合の独自の支援事業について、既にH20～順次実施。近年、運転に不安を持ち自主返納を考える高齢者が増加しており、返納しやすい環境づくりが求められている。											
事業の効率性	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。					A	印刷業務は会計局を通じて公平に業者選定し、委託業務は部内の審査会を経て選定された山形県交通安全対策協議会への支出であるため、妥当である。											
事業の有効性(達成度)	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。					A	類似の事業はなく、必要最低限の低コストによる実施である。											
課題・改善点	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。					A	成果物（印刷物）を十分に活用し、当初の活動指標を大幅に上回る活動実績となった。											
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					A	交通事故死者数は、統計を取り始めた昭和23年以降で過去2番目に少ない人数となり、成果目標を達成した。											
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金																	
	県債																	
	その他特定財源																	
	一般財源	1,099	1,091															
	計	1,099	1,091															

(評価基準)

A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:概ね目標どおりの成果、活動見込を概ね達成(80～99%)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(79%以下)

高齢運転者交通安全対策強化推進事業費【新規】

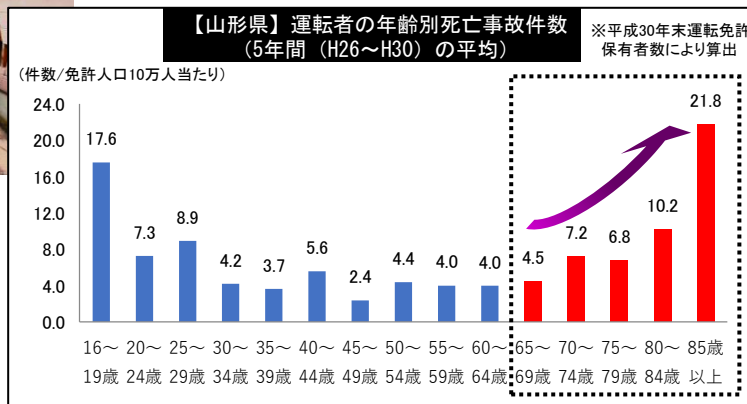
1,099千円

目的

- 高齢運転者による交通事故が社会問題となっており、県内においても、65歳以上の運転免許保有者が約22万人と全体の約3割を占め（令和元年12月末現在）、高齢運転者による死亡事故が多くなっている。
- このため、加齢に伴う身体機能の低下や判断能力の衰えにより運転に不安を感じるようになった高齢運転者に対して、自主的な運転免許証の返納を支援するとともに、代替手段として自転車を利用する場合の安全で適正な利用を促進し、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

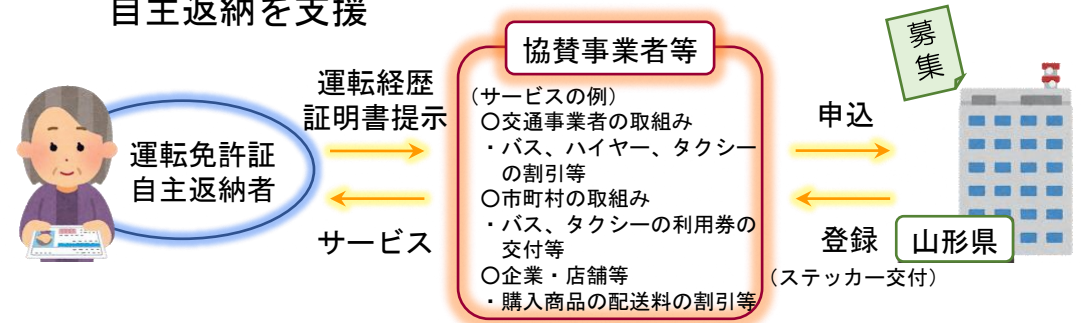


高齢運転者による交通事故



事業内容

- ① 運転免許証自主返納の支援 482千円
 - ・ 運転免許証を自主返納した高齢者に対する様々な特典やサービスが受けられる協賛事業者等を募集・登録し、自主返納を支援



- ② 自転車の安全で適正な利用の促進 617千円
 - ・ 高齢の自転車利用者に対する自転車の安全で適正な利用についての周知啓発



(参考) 政府の高齢運転者交通安全対策（令和元年度補正予算対応）

- 安全運転サポート車普及促進事業費補助金（サポカー補助金）
 - ・ 65歳以上の高齢運転者を対象に、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載したサポカーの購入等を補助
- 県では、サポカーの普及促進を図るため、交通安全教室において、販売業者と連携したサポカーの試乗体験会を実施